

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 ユニダックス 株式会社

上場取引所 東

コード番号 9897 URL <http://www.unidux.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 博行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松岡 隆則

TEL 0422-33-6411

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	33,381	—	829	—	859	—	478	—
20年3月期第3四半期	36,264	10.5	885	△6.9	922	△12.4	532	△13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	27.62	—
20年3月期第3四半期	30.73	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	23,466	65.6	15,404	65.6	—	—	892.73	
20年3月期	24,757	62.6	15,495	62.6	—	—	893.98	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,404百万円 20年3月期 15,495百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,800	△12.9	881	△27.9	911	△27.7	528	△27.7	30.62

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 17,932,595株 20年3月期 17,932,595株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 677,098株 20年3月期 599,647株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 17,322,228株 20年3月期第3四半期 17,333,857株

## \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)におけるわが国経済は、前半は北京オリンピック需要に伴う景況感の好転が期待されましたが、9月に起こった米国発の金融危機が全世界に広がるなか、日本経済を支える多くの輸出企業の業績も急激に悪化いたしました。

エレクトロニクス業界でも、世界的な携帯電話最大手メーカーの大幅減産を始め、米国クリスマス商戦の不調によるデジタル家電の売れ行き不振など、影響を受けました。

当社でも、欧米企業が12月末の会計年度末に向けて在庫を絞り込んだ影響等により、10月以降、主力である携帯電話向けイメージセンサーの出荷が大幅に減少したほか、パソコン、デジタルカメラ、液晶テレビなどへ納入している各種電子部品・半導体の販売・出荷が減少いたしました。

その結果、当第3四半期(9ヶ月)は、売上高333億81百万円、経常利益8億59百万円、純利益4億78百万円となりました。

当第3四半期(9ヶ月)の品種別業績は以下のとおりであります。

## ＜半導体＞

半導体部門では、主力である携帯電話向けイメージセンサーが第2四半期までは比較的好調でしたが、9月の米国発の金融危機の影響で、最終顧客である世界的な大手携帯電話メーカーが急激な減産体勢に入り、11月以降大幅な売上・出荷減となりました。パソコン向け半導体については、顧客企業が計画生産を行っていたため、ほぼ予定通り納入することが出来ましたが、メモリーカード等アクセサリ向けメモリー半導体は、数量・価格共に減少いたしました。

その結果、売上高は209億35百万円となりました。

## ＜電子部品＞

電子部品部門では、新たにポータブルゲーム機およびデジタルカメラに採用されたシリコンマイクが、クリスマス商戦向けに大量出荷され、売上に貢献いたしました。従来からの主力製品である回路保護素子類や通信用トランスなどは、顧客企業の生産減少による影響を受けました。

その結果、売上高は61億73百万円となりました。

## ＜情報機器＞

情報機器部門では、バーコード製品の商流変更により、当社が日本における総代理店となり、取り扱い数量・金額共に増加し、全体売上にも貢献いたしました。

その結果、売上高43億3百万円となりました。

## ＜ソフトウェア＞

ソフトウェア部門では、パソコンショップ等のオリジナルパソコン向けソフトウェアに関する商流変更により、取り扱い金額が大幅に減少いたしました。また、組込み機器向けでも、大口顧客がソフトウェアの入れ替えサイクルを先送りするなどの影響を受けました。

その結果、売上高19億69百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、234億66百万円となり、前会計年度末比12億91百万円の減少となりました。その主な要因は、急激な景気後退による売上高の減少により、売掛債権が20億21百万円減少し、一方で現預金が2億36百万円、商品及び製品が3億78百万円増加したことによります。

なお、純資産は154億4百万円となり、自己資本比率は65.6%と当四半期において3.0ポイント改善しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して2億36百万円増加しました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は45百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が8億39百万円と増加し、売上債権の減少額が20億21百万円あったこと、反面、たな卸資産の増加額が3億78百万円あったこと、仕入債務の減少額が16億74百万円となったこと、法人税等の支払額が4億71百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は6百万円となりました。これは主に敷金等の回収による収入が19百万円あったこと、固定資産の売却による収入が7百万円あったこと、反面、固定資産の取得による支出が12百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は1億84百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が7億円あったこと、反面、配当金の支払額が4億84百万円あったこと、自己株式の取得による支出が31百万円あったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

世界的な金融不安、景気後退により、売上が急速に悪化してきております。第2四半期まで好調であったエレクトロニクス業界も、欧米市場向け製品の販売不振により、急激に減産体制を取っております。かかる状況により、前回発表しました通期の業績予想よりもさらに悪化すると予想しております。

なお、前回平成20年10月31日の第2四半期決算短信で発表しました通期の業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	45,800	1,196	1,229	698	40.28
今回修正予想 (B)	41,800	881	911	528	30.62
増減額 (B - A)	△4,000	△315	△318	△170	△9.66
増減率 (%)	△8.7	△26.3	△25.9	△24.4	△24.0
前期実績	48,006	1,222	1,260	730	42.13

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ2,387千円減少しております。

### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,917,725	1,681,470
受取手形及び売掛金	16,339,549	18,360,745
商品及び製品	3,539,764	3,160,801
その他	360,750	200,460
貸倒引当金	△1,633	△1,836
流動資産合計	22,156,155	23,401,642
固定資産		
有形固定資産	66,075	73,384
無形固定資産	13,221	13,221
投資その他の資産		
投資有価証券	702,135	725,817
その他	564,817	577,712
貸倒引当金	△36,285	△34,543
投資その他の資産合計	1,230,667	1,268,986
固定資産合計	1,309,963	1,355,592
資産合計	23,466,119	24,757,235
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,445,211	4,112,090
短期借入金	4,700,000	4,000,000
未払法人税等	61,555	240,031
賞与引当金	89,000	186,000
その他	199,381	144,987
流動負債合計	7,495,148	8,683,110
固定負債		
退職給付引当金	565,442	577,838
その他	1,000	1,000
固定負債合計	566,442	578,838
負債合計	8,061,591	9,261,949

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800,338	4,800,338
資本剰余金	5,360,745	5,360,745
利益剰余金	5,590,217	5,631,700
自己株式	△327,570	△296,369
株主資本合計	15,423,730	15,496,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,202	△1,129
評価・換算差額等合計	△19,202	△1,129
純資産合計	15,404,527	15,495,285
負債純資産合計	23,466,119	24,757,235

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	33,381,995
売上原価	30,208,228
売上総利益	3,173,766
販売費及び一般管理費	2,344,161
営業利益	829,605
営業外収益	
為替差益	63,852
その他	14,422
営業外収益合計	78,275
営業外費用	
支払利息	43,371
その他	5,046
営業外費用合計	48,418
経常利益	859,461
特別損失	
固定資産処分損	5,074
損害賠償金	15,202
特別損失合計	20,276
税引前四半期純利益	839,184
法人税、住民税及び事業税	302,148
法人税等調整額	58,542
法人税等合計	360,691
四半期純利益	478,493

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	839,184
減価償却費	16,381
損害賠償金	15,202
売上債権の増減額(△は増加)	2,021,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	△378,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,674,628
その他	△270,338
小計	568,035
利息及び配当金の受取額	2,304
利息の支払額	△37,870
損害賠償金の支払額	△15,202
法人税等の支払額	△471,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,570
有形固定資産の売却による収入	7,855
投資有価証券の取得による支出	△8,340
敷金及び保証金の差入による支出	△83
敷金及び保証金の回収による収入	19,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000
自己株式の取得による支出	△31,201
配当金の支払額	△484,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	236,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,917,725

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I. 売上高	36,264,501
II. 売上原価	33,071,198
売上総利益	3,193,303
III. 販売費及び一般管理費	2,307,588
営業利益	885,714
IV. 営業外収益	78,205
V. 営業外費用	41,465
経常利益	922,453
VI. 特別利益	—
VII. 特別損失	—
税引前四半期純利益	922,453
税金費用	389,673
四半期純利益	532,780

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:千円)

期 別 科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	922,453
減価償却費	19,004
売上債権の増加額(△)又は減少額	△3,535,810
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△54,590
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△765,611
法人税等の支払額(△)又は還付額	△536,206
その他	△228,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,179,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,252
有形固定資産の売却による収入	5,059
敷金・保証金の回収による収入	12,492
その他	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	2,400,000
自己株式の取得による支出	△1,207
配当金の支払額	△259,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,138,951
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△2,041,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,040,004
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	998,841

## (3) 品種別売上高

品 種	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額 (千円)
半導体	22,744,847
電子部品	6,408,496
情報機器	4,056,999
ソフトウェア	3,054,158
合計	36,264,501

## 6. その他の情報

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 173,318 千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 10円00銭     |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月1日 |

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。